



2006年5月24日

報道関係各位

2006年3月期(42期)連結決算概況

I. 当期の連結業績(2005年4月1日～2006年3月31日)

1) 経営成績 (単位:百万円)

	当 期	前 期	対前期増減率
売上高	753,139	683,804	10.1%
営業利益	58,849	56,400	4.3%
経常利益	70,658	67,327	4.9%
当期純利益	26,593	37,025	△28.2%

2) 財政状態 (単位:百万円)

	当 期	前 期	対前期増減率
総資産	881,134	836,650	5.3%
株主資本	392,170	356,366	10.0%
株主資本比率	44.5%	42.6%	-
株主資本当期純利益率	7.1%	11.0%	-
総資本経常利益率	8.2%	8.4%	-
売上高経常利益率	9.4%	9.9%	-

3) キャッシュ・フローの状況 (単位:百万円)

	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,982	78,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,748	△40,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,903	△12,519
現金及び現金同等物の期末残高	188,101	179,724

4) 投資額 (単位:百万円)

	当 期	前 期	対前期増減率
研究開発費	103,703	86,744	19.6%

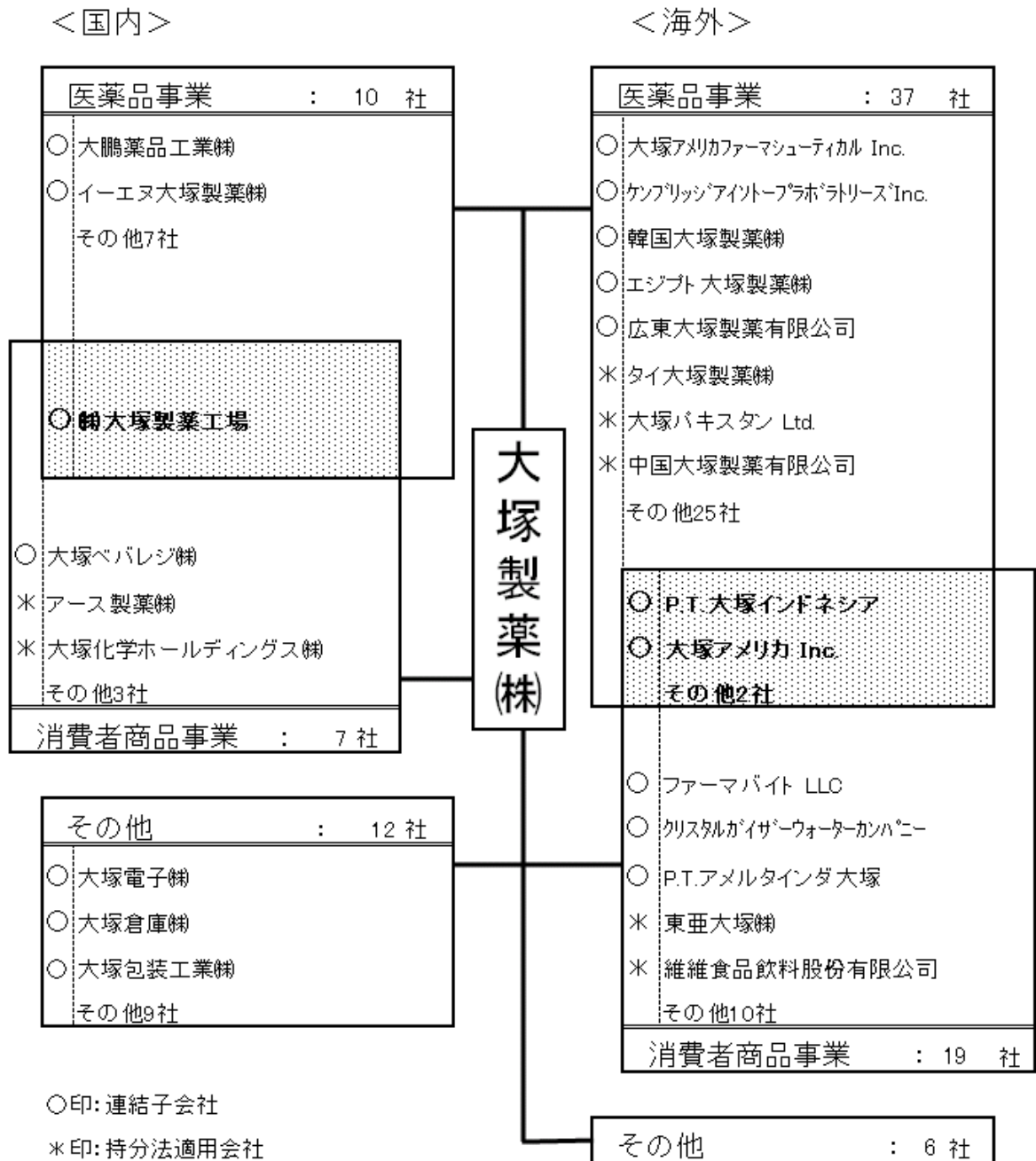
5) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数: 35 社
持分法適用非連結子会社数: 1 社
持分法適用関連会社数: 8 社

6) 連結範囲および持分法適用の異動状況

連結子会社(新規): 4 社
浙江大塚製薬有限公司、P.T.アメルタインダ大塚
天津大塚飲料有限公司、大塚(中国)投資有限公司
持分法適用関連会社(新規): 1 社
維維食品飲料股份有限公司

Ⅱ. 事業系統図 87社



連結対象会社一覧 : 44 社

連結子会社 : 35 社

1	台湾大塚製薬股份有限公司	医薬品の製造販売
2	P.T.大塚インドネシア	医薬品の製造販売
3	大塚アメリカ Inc.	投資会社
4	ファーマバイト LLC	栄養製品の製造販売
5	大塚アメリカファーマシューティカル Inc.	医薬品の製造販売
6	リッジウインヤース Inc.	ワインの製造販売
7	クリスタルガイザーウォーターカンパニー	清涼飲料水及び嗜好飲料の製造販売
8	大塚電子(株)	分析機器、計測機器の製造販売
9	韓国大塚製薬(株)	医薬品の製造販売
10	(株)JIMRO	難治性疾患の治療システムの開発
11	広東大塚製薬有限公司	医薬品の製造販売
12	ケンブリッジアイソトープラボラトリーズ Inc.	安定同位体等研究用試薬の製造・販売
13	大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd.	医薬品の製造販売
14	P.T.メラピウタマファルマ	医薬品及び医療器具の仕入販売
15	P.T.大塚ジャヤインダー	飲料・農産物の仕入販売
16	大塚ベバレジ(株)	清涼飲料水及び嗜好飲料の製造、輸入及び販売
17	(株)大塚製薬工場	医薬品・栄養製品の製造販売
18	大塚テクノ(株)	合成樹脂成形製品の製造販売
19	エジプト大塚製薬(株)	医薬品の製造販売
20	大塚メーランドリサーチインスティテュート Inc.	新薬研究開発の受託業務
21	メレテックダイアグノスティックス Inc.	診断用試薬の販売及びその受託分析
22	大塚ファーマシューティカル S.A.	医薬品の製造販売
23	イーエヌ大塚製薬(株)	医薬品の製造販売
24	P.T.ヴィダトラバクティ	医薬品の製造販売
25	大塚ファーマ GmbH	医薬品の仕入販売
26	大塚メーランドメディカルラボラトリーズ LLC	新薬研究開発の受託業務
27	大塚倉庫(株)	倉庫業及び運送事業
28	大鵬薬品工業(株)	医薬品の製造販売
29	大塚ファーマシューティカル(UK) Ltd.	医薬品の仕入販売
30	大塚ファーマスカンジナビア AB	医薬品の仕入販売
31	大塚包装工業(株)	紙器の製造販売
32	P.T.アメルタインダ大塚	清涼飲料水及び嗜好飲料の製造販売
33	浙江大塚製薬有限公司	医薬品の製造販売
34	天津大塚飲料有限公司	清涼飲料水及び嗜好飲料の製造販売
35	大塚(中国)投資有限公司	投資会社

持分法適用非連結子会社 : 1 社

1	大塚パキスタン Ltd.	医薬品の製造販売
---	--------------	----------

持分法適用関連会社 : 8 社

1	東亜大塚(株)	清涼飲料水、食品等の製造販売
2	中国大塚製薬有限公司	医薬品の製造販売
3	タイ大塚製薬(株)	医薬品の製造販売
4	CGロクサーヌ LLC	清涼飲料水の製造販売
5	アース製薬(株)	殺虫剤・トイレットリー製品関連事業
6	金車大塚股份有限公司	飲料・食品等の製造販売
7	大塚化学ホールディングス(株)	飲料事業を主事業とする事業持ち株会社
8	維維食品飲料股份有限公司	栄養製品の製造販売

Ⅲ. 当期の概況

連 結:

(単位:億円)

	当 期	前 期	対前期増減率
売 上 高	7,531	6,838	10.1%
国 内	5,233	5,164	1.3%
海 外	2,297	1,673	37.3%
経常利益	706	673	4.9%
当期純利益	265	370	△28.2%

個 別:

(単位:億円)

	当 期	前 期	対前期増減率
売 上 高	3,530	3,380	4.4%
経常利益	288	191	50.8%
当期純利益	175	191	△8.1%

当社は、‘Otsuka-people creating new products for better health worldwide’の理念のもと、「大塚だからできること」「大塚にしかできないこと」の実現に努めてきました。当社は革新的で創造性に富んだ医薬品や栄養製品を通じ世界の人々の健康に役立つことを願い、地域社会との共生や自然環境との調和を図りながら、「グローバル価値創造企業」を目指しています。また、2004年6月に新たに「大塚製薬環境宣言」を発表、「環境社会報告書」を発行し、生命関連企業として倫理と社会的責任を自覚し、自主的かつ積極的に環境問題に対する取り組みを進めています。

当社グループの事業は、大塚製薬、当社子会社64社および関連会社22社の合計87社で構成され、国内・海外で医療関連事業、消費者関連事業を展開しています。このうち連結子会社35社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社8社の44社を連結しています。

当社は、2005年6月より消費者商品事業部とヘルスケア事業部を統合しニュートラシューティカルズ事業部を設立、新たにリジュブネイト事業部を設立し、7事業部となり、各事業部は迅速な意思決定と執行実現のため権限委譲を進めてきました。大塚製薬グループの各社の専門性を活かしながらグローバルな事業展開、創造性豊かな商品開発とマーケティングに努めています。

当期の連結業績は、売上高7,531億円、前年同期比10.1%の増収となりました。収益面は、経常利益706億円、前年同期比4.9%の増益となりました。

またエリア別には、国内の売上高は5,233億円、海外の売上高は2,297億円で、国内外の売上比率は、国内が69.5%、海外が30.5%になります。

IV. 事業別セグメントの業績

- 医療関連事業

(単位:億円)

	当 期	前 期	対前期増減率
売上高	4,863	4,341	12.0%

売上高は、4,863 億円で前年同期比 12.0%の増収でした。

国内は、医薬品分野では、医療用医薬品の薬価改定、医療機関別包括支払制度の浸透、後発医薬品の促進策など医療費抑制策が実施されました。さらに医薬品市場のグローバル化に伴う研究開発費の増加、欧米製薬企業の攻勢、国内の医薬品企業の相次ぐ合併、さらに国際的な企業競争の激化など事業環境の厳しさが増すなか、当社はより革新的な創薬に努め、より質の高い医薬品情報の提供を目指しMRの専門性の強化を図ってきました。

このような中、抗血小板剤「プレタール」が2003年に脳梗塞発症後の再発抑制の効能追加により対象疾患が拡大し順調に推移しました。

また、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」は発売15周年を迎え、営業活動の強化、製品情報の充実に務め成長を続けています。

臨床栄養の分野では半消化態経腸栄養剤「ラコール」、消化態経腸栄養剤「ツインライン」および2004年に発売した糖・電解質・アミノ酸・総合ビタミン液「ネオパレン」が順調に推移しました。

大鵬薬品工業においては、抗癌剤「ティーエスワン」が乳癌の効能を取得し、売上に貢献しました。

海外は、米国でBMS社と共同販売している抗精神病薬「ABILIFY」(一般名:アリピプラゾール)が、双極性感情障害(躁病期)に対する効能の追加、併せて経口服液剤を剤型追加し順調に推移しています。販売エリアも拡大し、現在、世界45以上の国・地域で販売されています。中国をはじめとするアジアでは、輸液事業に続き、治療薬の販売が始まり医薬品事業の基盤整備をすすめています。

● 消費者関連事業

(単位:億円)

	当 期	前 期	対前期増減率
売上高	2,382	2,293	3.9%

売上高は、2,382 億円で前年同期比 3.9%の増収でした。

消費者商品分野では、各社の積極的な新製品の市場導入など競合が激化しました。

急速な社会環境の変革に迅速に対応すべく、消費者商品事業部とヘルスケア事業部の機能を統合しマーケティングを効率的に行うため、ニュートラシューティカルズ事業部を設立しました。コアブランド商品強化とチルド商品分野のブランド確立をめざし積極的に事業を展開しました。

「ポカリスエット」、「オロナミンCドリンク」は積極的に販売促進活動を行いました。激しい市場競合などの影響で苦戦をしました。BCAA 含有飲料「アミノバリュー」は、様々なスポーツシーンを通じてブランド構築に努めました。「ネイチャーメイド」は、マルチビタミン&ミネラル、L-カルニチンなどの7つの新アイテムを発売、ラインナップの充実を図りました。

チルド商品分野では、「スゴイダイズ」に「スゴイダイズ」無調製、「スゴイ青ダイズ」などのアイテムを追加発売し、ラインナップを充実しブランド強化に努めています。2005年8月に容器の膨張および風味劣化により一部商品を自主回収しましたが、翌日より販売を再開いたしました。

2005年6月より新たにリジュブネイト事業部を新設し、「インナーシグナル」ブランドの構築に努めました。皮膚本来の生体機能を引き出す独自の薬用有効成分を配合した美容液「インナーシグナル リジュブネイトエキス」を中心とした「インナーシグナル」シリーズにUVプロテクト、クレンジングなどの新アイテムを発売しラインナップの充実をはかりました。

大塚ベバレジでは、「クリスタルガイザー」をはじめミネラルウォータービジネスをコアに順調に推移しました。

海外は、インドネシアにおいて年間1億5千万本の「ポカリスエット」を販売するなど、各社とも順調に推移しています。2005年に中国において維維食品飲料股份有限公司に資本参加し、飲料事業に加えニュートラシューティカルズ商品の基盤を整備し積極的に取り組んでいます。

● 研究開発の概況

当社の医薬品開発は、基礎研究を日本、臨床開発を日本と米国を中心に世界の拠点で進めています。主に、循環器、中枢神経、消化器、呼吸器、そして眼科・皮膚科関連領域を中心に、研究開発を行っています。

日本で開発中の医薬品

一般名または製品名	効能または分類	開発段階	備考
テトミラスト	クローン病	Phase II	
テトミラスト	潰瘍性大腸炎	Phase II	
ムコスタ錠	シェーグレン症候群患者の口腔乾燥症	Phase II	効能追加
レバミピド点眼液	ドライアイ	Phase II	新投与経路 新効能
トルバプタン	心性浮腫(うっ血性心不全)、肝性浮腫、多発性嚢胞腎	Phase II	
プレタール散	抗血小板剤	申請中	剤形追加
WT1mRNA 測定キット	急性骨髄性白血病の診断薬	申請中	
アディポネクチン測定キット	メタボリック・シンドローム関連疾患の診断薬	申請中	三菱化学ヤトロンとの共同開発
ミケラン LA 点眼液	緑内障・高眼圧症治療薬(持続製剤)	申請中	剤形追加
フィズリン錠	バソプレシン V ₂ -受容体拮抗剤	申請中	オーファン ドラッグ

米国で開発中の医薬品

一般名または開発番号	効能または分類	開発段階	備考
トルバプタン OPC-41061	心不全、低ナトリウム血症 多発性嚢胞腎	Phase III	
テトミラスト OPC-6535	炎症性腸疾患(潰瘍性大腸炎)	Phase III	
レバミピド点眼液	ドライアイ	Phase III	

V. 次期の業績予定（個別）

（単位：億円）

	43期予定	42期実績	対前期増減率
売上高	3,900	3,530	10%
経常利益	370	288	28%

当社の43期 医療関連事業は、大幅な薬価改定、後発医薬品の使用促進など医療費が抑制され、またグローバル化に伴う研究開発費の増加、国内外の製薬企業の合併など競争の激化により厳しい状況が続くと考えられます。

その中で、当社はMRの教育や専門性の強化に取り組み、より質の高い医薬品情報の提供に努めてまいります。

主力製品の抗血小板剤「プレタール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」は引き続き市場拡大に努めてまいります。経腸栄養剤「ツインライン」、「ラコール」の伸長が期待されています。また2006年1月に日本で承認された抗精神病薬「エビリファイ」（一般名：アリピプラゾール）の発売が予定されており、グローバル製品として売上に寄与することが期待されています。

眼科領域では富山化学工業株式会社が開発したニューキノロン系点眼薬「オゼックス点眼液」が5月に発売されラインナップが充実しました。

43期の医療関連事業の売上高は2,300億円で、前年同期に比べ8%の増収を予定しています。

一方、消費者関連事業は、他社との競争がますます激化することが予想されます。当社は、独創性を活かし主要商品のブランド活性化とチルド商品分野における新しい市場の創造に取り組んでいきます。

特にBCAA含有飲料「アミノバリュー」は、リニューアルし、商品コンセプトの浸透を図ってまいります。また「ポカリスエット」の新アイテムの発売を予定しています。「オロナミンCドリンク」は引き続き活性化を図ってまいります。チルド商品分野においては、まるごと大豆飲料「スゴイダイズ」を中心に市場創造に努めてまいります。

当社は消費者関連事業の海外展開を見据え、文化も歴史も異なる、日本・米国・中国の3つの国を一つの枠組みとしてとらえ、ニュートラシューティカルズ事業の新しいビジネスモデルを構築する日米中プロジェクトをスタートしました。そのプロジェクト構想の一環としてFRUIT SOY BAR「SOYJOY」を4月に日本で発売し、国際戦略商品として、今後米国、中国で発売を予定しております。

43期の消費者関連事業の売上高は1,600億円で前年同期に比べ15%の増収を予定しています。

43期の当社の売上高は、3,900億円で前年同期に比べ10%の増収、経常利益は370億円、前年同期比28%の増益を予定しています。

①【連結貸借対照表】

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金		184,070		192,876
2 受取手形及び売掛金		175,599		173,046
3 たな卸資産		77,804		81,661
4 未収入金		1,761		4,683
5 短期貸付金		1,179		2,143
6 繰延税金資産		16,204		17,776
7 その他		12,162		18,299
貸倒引当金		△461		△448
流動資産合計		468,320	56.0	490,038
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物及び構築物	205,631		210,279	
減価償却累計額	127,159	78,471	133,273	77,005
2 機械装置及び運搬具	176,580		184,722	
減価償却累計額	140,305	36,274	148,946	35,775
3 工具器具及び備品	48,316		50,428	
減価償却累計額	39,444	8,871	41,261	9,167
4 土地		63,302		60,545
5 建設仮勘定		4,186		9,371
6 その他		10,477		10,477
有形固定資産合計		201,585	24.1	202,343
(2) 無形固定資産				
1 営業権		9,039		5,429
2 ソフトウェア		7,449		7,574
3 その他		4,681		4,223
無形固定資産合計		21,170	2.5	17,227
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券		93,674		121,965
2 出資金		18,487		18,159
3 長期貸付金		459		1,429
4 敷金		2,830		2,845
5 繰延税金資産		13,376		13,606
6 その他		17,171		14,604
投資損失引当金		—		△968
貸倒引当金		△435		△144
投資その他の資産合計		145,563	17.4	171,497
固定資産合計		368,318	44.0	391,068
III 繰延資産		10	0.0	27
資産合計		836,650	100.0	881,134

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	62,935		67,820	
2 短期借入金	31,871		27,617	
3 未払金	22,573		23,687	
4 未払法人税等	25,866		17,203	
5 未払費用	25,416		27,401	
6 固定資産購入の支払手形及び未払金	3,647		4,586	
7 賞与引当金	11,282		11,392	
8 返品調整引当金	229		173	
9 その他	16,071		12,554	
流動負債合計	199,894	23.9	192,437	21.8
II 固定負債				
1 長期借入金	8,231		8,649	
2 繰延税金負債	4,819		4,633	
3 退職給付引当金	35,907		38,809	
4 役員退職慰労引当金	2,173		2,553	
5 連結調整勘定	41,912		39,756	
6 その他	2,165		3,065	
固定負債合計	95,210	11.4	97,467	11.1
負債合計	295,105	35.3	289,905	32.9
(少数株主持分)				
少数株主持分	185,179	22.1	199,058	22.6
(資本の部)				
I 資本金	6,791	0.8	6,791	0.8
II 資本剰余金	69,793	8.3	69,793	7.9
III 利益剰余金	289,693	34.6	314,802	35.7
IV その他有価証券評価差額金	5,711	0.7	8,886	1.0
V 為替換算調整勘定	△10,502	△1.2	△2,982	△0.3
VI 自己株式	△5,120	△0.6	△5,120	△0.6
資本合計	356,366	42.6	392,170	44.5
負債、少数株主持分及び資本合計	836,650	100.0	881,134	100.0

②【連結損益計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		683,804	100.0		753,139	100.0
II 売上原価		272,416	39.8		287,903	38.2
売上総利益		411,388	60.2		465,236	61.8
III 販売費及び一般管理費						
1 販売促進費	72,501			96,181		
2 給料・賞与	60,236			67,345		
3 退職給付費用	10,274			7,275		
4 役員退職慰労引当金繰入額	347			303		
5 減価償却費	9,773			10,002		
6 研究開発費	86,744			103,703		
7 その他	115,109	354,987	51.9	121,574	406,386	54.0
営業利益		56,400	8.3		58,849	7.8
IV 営業外収益						
1 受取利息	748			1,139		
2 受取配当金	801			943		
3 受入家賃	702			599		
4 連結調整勘定償却額	2,532			2,472		
5 持分法による投資利益	4,680			4,966		
6 アリピプラゾール共同販売権 譲渡益	1,120			—		
7 レパミピド点眼共同販売権 譲渡益	1,546			—		
8 為替差益	—			1,972		
9 その他	2,277	14,409	2.1	1,868	13,962	1.9
V 営業外費用						
1 支払利息	1,179			1,299		
2 在庫破損	1,331			—		
3 その他	971	3,482	0.5	854	2,153	0.3
経常利益		67,327	9.9		70,658	9.4

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益	4			54		
2 固定資産売却益	34			113		
3 投資有価証券売却益	—			1,139		
4 持分変動利益	—			268		
5 訴訟和解金	10,074			—		
6 その他	746	10,860	1.5	225	1,801	0.2
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	25			42		
2 固定資産除却損	492			472		
3 投資有価証券評価損	242			2		
4 減損損失	—			3,601		
5 役員退職慰労引当金繰入額	424			174		
6 持分変動損失	19			885		
7 投資損失引当金繰入額	—			968		
8 その他	191	1,395	0.2	209	6,357	0.8
税金等調整前当期純利益		76,791	11.2		66,102	8.8
法人税、住民税及び事業税	35,366			32,720		
法人税等調整額	△7,796	27,569	4.0	△6,555	26,164	3.5
少数株主利益		12,196	1.8		13,344	1.8
当期純利益		37,025	5.4		26,593	3.5

③【連結剰余金計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		69,735		69,793
II 資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	57	57		—
III 資本剰余金期末残高		69,793		69,793
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		253,980		289,693
II 利益剰余金増加高				
当期純利益	37,025	37,025	26,593	26,593
III 利益剰余金減少高				
1 配当金	881		948	
2 役員賞与	431		377	
3 連結子会社増加に伴う減少高	—	1,312	158	1,484
IV 利益剰余金期末残高		289,693		314,802

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	76,791	66,102
2 減価償却費	29,524	29,463
3 減損損失	—	3,601
4 連結調整勘定償却額	△2,204	△2,164
5 退職給付引当金の増減額 (減少:△)	8,406	2,740
6 貸倒引当金の減少額	△139	△339
7 受取利息及び受取配当金	△1,549	△2,082
8 支払利息	1,179	1,299
9 持分法による投資損益 (利益:△)	△4,680	△4,966
10 有形固定資産売却損益 (利益:△)	△9	△71
11 売上債権の増減額 (増加:△)	△20,532	5,724
12 たな卸資産の増減額 (増加:△)	3,118	126
13 仕入債務の増減額 (減少:△)	△6,609	2,172
14 その他	12,053	△6,323
小計	95,347	95,283
15 利息及び配当金の受取額	1,757	2,720
16 利息の支払額	△1,343	△1,311
17 法人税等の支払額	△17,238	△39,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,523	56,982
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産取得による支出	△19,372	△21,990
2 有形固定資産売却による収入	139	743
3 投資有価証券取得による支出	△16,362	△26,802
4 投資有価証券売却による収入	164	5,992
5 出資金の払込による支出	△3,450	△4,149
6 貸付けによる支出	△2,531	△1,941
7 貸付金の回収による収入	2,045	5,379
8 定期預金の預入による支出	△13,893	△15,937
9 定期預金の払戻による収入	16,315	19,867
10 その他	△3,854	△3,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,801	△42,748

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入による収入	9,795	7,090
2 短期借入金返済による支出	△16,326	△11,941
3 長期借入による収入	10,606	3,274
4 長期借入金返済による支出	△7,672	△8,918
5 社債償還による支出	△8,000	—
6 自己株式売却による収入	323	—
7 配当金の支払額	△881	△948
8 少数株主への配当金の支払額	△661	△752
9 その他	298	292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,519	△11,903
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	883	2,626
V 現金及び現金同等物の増加・減少額	26,085	4,957
VI 現金及び現金同等物の期首残高	153,638	179,724
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,419
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	179,724	188,101